

第 83 回各県中央メーデー

(北海道地連・岩手地本・大阪地連)

北海道メーデー：復興・再生を軸に雇用と生活の再建に全力を尽くす。抽選会にタクシークーポン券を提供

第 83 回全道メーデーは、札幌の大通り公園西 8 丁目会場で五月晴れの空の下、主催者発表 8,000 名の参加者を得て盛大に開催されました。

全自交北海道地連の仲間は、明け番・公休者を中心に約 30 名が参加、オープニング前のお楽しみ抽選会では全自交が協賛したタクシークーポン券をはじめ多くの景品当選者の発表に一喜一憂いたしました。主催者代表で連合北海道の工藤会長は「地震、津波それに伴う原発事故など未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生してから 1 年が経過した。多くの尊い命が奪われ、今なお被災地・被災者の方々は厳しい生活を余儀なくされ、大変な苦勞を強いられている。私たちは、働く者の連帯と団結が被災地を支援し、復興・再生に大きな力となることを経験しました。これからも被災地とつながりを強め、復興・再生を軸に雇用と生活の再建に向けて全力を尽くす」と、哀悼の意と連帯による支援の言葉を述べ、2012 春闘については「現時点での集約では、2011 春闘同時期と比較すると 600 円程度の上乗せ回答が報告されています。これから地場中小の回答が続くが、昨年より上乗せ回答を是が非でも勝ち取っていただきたい。連合は、格差是正、底上げ、底支えの取り組みを進めると共に適正な成果配分を追求する闘いを強化し、消費の拡大、内需拡大へ繋げ、持続可能な成長を達成しなければならない」と挨拶が行われました。

来賓では、北海道副知事・札幌副市長をはじめ民主党北海道・社民党北海道等の代表挨拶があり、スローガン、メーデー宣言採択が行われた後、労働関係法制の早期実現を求める。連合が考える社会保障と税の一体改革の実現を求める。国際共同組合年を契機として全ての組織との関係強化を求める、3 本の特別決議が採択され、ガンバロー三唱で閉会となりました。

メーデー終了後、二班に分かれ市内中心部を 1 キロほどのパレードを行い解散いたしました。



岩手メーデー：震災からの復興・再生の誓い タクシー利用促進チラシ1000枚配る

労働者の祭典、第83回メーデーは5月1日、震災の影響により昨年に引き続き中止となった釜石地区を除く県内各地域で3000人(主催者発表)が参加して開催された。連合岩手(砂金文昭会長)は盛岡市内の岩手公園で集会を開き、被災地の雇用と生活の再建に全力を尽くすことを確認しました。

盛岡支部組合員は、開始2時間前に桜満開に咲く会場に集結し、東館書記長からチラシ配布行動の注意事項を聞き、参加者、通行人にタクシー利用促進のチラシ1000枚を会場周辺で這い活動を行いました。また、他の県内メーデー会場とその周辺でも2500枚の配布活動が行われましたチラシを見た参加者や通行人、観光客から、震災で大変な被害を受けたようだが、頑張ってくださいと声を掛けられ、激励を受けました。

盛岡市の岩手公園で開催されたメーデーには、達増知事、谷藤市長らとともに震災時に物資支援やボランティア活動に積極的に関わっていただいた連合秋田の東海林悟会長が来賓として出席し激励を受けました。

実行委員長の砂金会長は「労働者には復興需要の実感が伴っていない。復興推進を担う県内労働者が相応に評価されることを期待する」「被災地の再生は安心して生活ができる安定した雇用の確保」と雇用の重要性を強調。その上で「復興、再生を通じて、新しい岩手の社会を構築していくための歩みを止めてはならない」と述べました。

ガンバロー三唱で団結し、森委員長や細川光正盛岡市議会議員、盛岡支部幹部が「全国の仲間の支援に感謝」「職場と地域の再生へ、更に頑張ろう」の横断幕を先頭に「全ての戦争反対」「平和憲法守ろう」と声を張り上げ市内をデモ行進した。終了後に満開に咲いた桜の下で組合員によるお花見交流会が連合盛岡、盛岡地区労センター、社民党、細川市議なども参加して開催され、震災からの復興・再生の誓いと、ハイタク労働者の生活改善に全力で取り組む事を参加者全員で確認し合いました。



大阪メーデー：「元気を」「活力を」取り戻そう 大阪城公園・太陽の広場に結集

曇りながら時折青空が顔をのぞかせる大阪城公園太陽の広場で、5月1日午前10時より第83回大阪地方メーデーが開催され、主催者発表で七万人が労働者の祭典に結集しました。



冒頭、主催者を代表して川口会長は、「大阪でも、さかんに政策議論がなされているが、リスクを横に置いた議論であってはならないし、結果として産業が空洞化し、所得も雇用も失うことにつながるような政策選択であってはならない。大阪の現実は、この10年間に大阪府域から転出・転入により減少した企業が1150数社にのぼり10兆円を超える企業売上高が減少し、直近の3年間を見ても、約300社、3.2兆円の売上高がこの大阪から失われ、雇用問題にも

大きな影響を及ぼしている。こうした現実を目を向けて、大阪の「元気を」「活力を」取り戻すためには、地方行政の長としての責務に全力を傾注すべきであり、国政への進出を論じている場合ではなく、政局や選挙ばかり意識した行動や、民意を背景とした独善的な政治手法、さらには、ポピュリズムに寄り添う政治、うつぶん晴らしの政治手法に拍手喝采してはいけない。」と警鐘を鳴らしました。

会場では大震災復興支援として宮城・岩手・福島県物産品の販売も行われ、多くの参加者が買い求めていました。

全自交大阪地連から昨年を上回る40名が参加し、各単組とも積極的に取り組みました。

